

第8章 目標を達成するために行う施策

目標を達成するための施策について、実施計画を次ページ以降に示します。

なお、実施計画については、関係機関と連携しながら適宜見直すこととし、追加・修正等を行っていきます。

目標を達成するために行う施策[実施計画]

基本方針	具体的な取組	No.	施策名	事業概要	関連行政計画	実施主体	スケジュール						実施目標 (2028年度末時点)
							2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
多核連携型のまちづくりを支える交通戦略													
① 都心方面を結ぶ公共交通の利用促進に向けたサービス強化													
	新たな鉄道駅の設置・調査	①-1	新駅設置・調査	鉄道利用圏の拡大を図るため、上所駅の設置に向けた整備を推進する。また、新たな鉄道需要を創出するため、新駅の設置実現に向けた調査・調整等を行うほか、鉄道事業者と協力しながら利用促進を図る。	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	上所駅及び周辺環境の整備 上所駅整備着手 駅舎整備 周辺環境整備 周辺環境整備 周辺環境整備 周辺環境整備完了 新駅実現に向けた調査・調整 調査・調整 調査・調整 調査・調整						・上所駅開業（2025年春）、上所駅周辺環境整備の完了 ・新駅設置に関する関係機関協議の実施（実施目標は進捗状況を踏まえて設定）
	羽越本線・白新線の高速度促進要望	①-2	羽越本線・白新線の高速度及び羽越新幹線建設促進に係る要望	羽越本線・白新線の高速度化、羽越新幹線の建設促進に向けて、周辺市町村と連携し、国や鉄道事業者などへの要望活動と機運醸成を継続していくことで、JR新潟駅を拠点とした沿線地域の広域的な交通ネットワークの強化を図り、サービス強化と利用促進につなげていく。	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市国土強靱化地域計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	早期実現に向けた要望活動、機運醸成の取り組み 促進大会 シンポジウム 要望活動 促進大会 シンポジウム 要望活動 促進大会 シンポジウム 要望活動 促進大会 シンポジウム 要望活動 促進大会 シンポジウム 要望活動						早期実現に向けた機運醸成、関係団体で一体となった要望活動等の実施
	路線バスの都心アクセス強化	①-3	深夜バスの運行継続と利便性強化	新潟駅前23:30以降に発車する深夜バスを、萬代橋ライン、西小針線で1本ずつ毎日運行している。特に需要が見込まれる忘新年会・歓送迎会シーズンの週末の動向を注視しながら、利用者のニーズに合ったサービスを提供していく。	—	新潟交通株式会社	運行維持・継続 利用者の動向を調査 ダイヤの調整 利用者の動向を調査 ダイヤの調整 利用者の動向を調査 ダイヤの調整 利用者の動向を調査 ダイヤの調整 利用者の動向を調査 ダイヤの調整						利用者のニーズを踏まえながらサービスを向上
		①-4	モーニングライナーの運行継続と利便性強化	平日朝の通勤・通学の時間帯に新潟市郊外の各方面から市内中心部に向けて「モーニングライナー」を運行しており、今後も利用者のニーズを把握し、経路作成やダイヤ改正に努めサービスレベルを向上させる。	—	新潟交通株式会社	運行維持・継続 江南高校生のモーニングライナーを新設 利用者の動向を調査 ダイヤの調整 利用者の動向を調査 ダイヤの調整 利用者の動向を調査 ダイヤの調整 利用者の動向を調査 ダイヤの調整						利用者のニーズを踏まえながらサービスを向上
	広域交通（県内都市間高速バス）の維持	①-5	県内都市間高速バスの維持	県内都市間高速バスについて、新潟広域都市圏ビジョンにおける地域公共交通関連の連携事業として、圏内市町村と意見交換を行い利用促進策を講じるとともに、自主運行が厳しい路線については代替策や支援の検討を連携して行う。また、新潟県が策定した「新潟県内高速バスネットワーク計画」に基づき、県及び沿線市町村と連携して、県内高速バスネットワークの維持に努める。	新潟広域都市圏ビジョン	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 政策企画部	必要に応じた運行支援、施策の実施 意見交換会開催 意見交換会開催 意見交換会開催 意見交換会開催 意見交換会開催 意見交換会開催						県内都市間高速バスの年間利用者数：80万人（2025年度） （2021年度実績：60万人） ※新潟県内高速バスネットワーク計画の目標値 ※最終年次目標は2025年度に設定
	にいがたバス乗換案内サイト、バスの運行情報表示の運用	①-6	にいがたバス乗換案内サイト、バスの運行情報表示の運用	バス待ち環境や公共交通の利便性向上のため、にいがたバス乗換案内サイトやバスの運行情報表示の安定的な運用を行うほか、より利用しやすいフォーマット（アプリ化やサイトの機能向上など）について検討するなど、公共交通のサービスレベルを向上させる。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟交通株式会社	運用 運用・検討 運用・改善 運用 運用・改善 運用 運用 運用・検討 運用・改善 運用・改善 運用・改善 運用						安定運用しつつ、利用しやすさについて検討し改善を推進
	バス停環境の改善	①-7	バス停上屋等の設置	バス待ちの環境の改善を目的に2015年度に策定した「バス停上屋整備計画」に基づき、利用者の多い路線や運行頻度が高い路線を優先して整備し、利用促進に向けたサービス強化に努める。また、民間主導によるバス利便性向上を図るため、バス停上屋等の整備について補助を行う。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 バス停上屋整備計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	バス停上屋整備 1ヶ所設置 1ヶ所設置 今後の整備方針検討 民間補助制度の利用促進 2件 補助制度利用促進 補助制度利用促進 補助制度利用促進 補助制度利用促進						・補助制度の利用件数：1件/年 （バス停上屋整備の実施目標は2025年度の整備方針決定後に設定）
	鉄道在来線の利用促進・活性化	①-8	鉄道在来線の利用促進・活性化	県、鉄道の沿線自治体、商工団体などと意見交換等を実施し、それら意見を、鉄道事業者と協力しながら、鉄道の利用促進、路線を活用した沿線地域の活性化を図る。	—	新潟県 交通政策局 交通政策課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実施 鉄道活性化分科会への参画 鉄道活性化分科会への参画 鉄道活性化分科会への参画 鉄道活性化分科会への参画 鉄道活性化分科会への参画						分科会参画路線の沿線地域の活性化
	バス運転士の確保	①-9	新たなバス運転士応援事業 ※連携協定関連	市内路線バス等を運行する事業者の運転士不足の解消に向け、事業者に対し大型二種運転免許の取得の支援や、新たに採用する運転士の家賃助成、県外採用者に対する移住支援を行い、運転士人材の確保を公民連携により取り組むことで、バスネットワークの維持を図る。	—	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	検討/予算措置 支援の実施 検討 実施 実施 実施 実施 実施						支援件数（実施目標は初年度の実績を踏まえて設定）
	全市的なバスサービスの在り方の検討やバス交通の改善	①-10	交通の関係機関や有識者などと議論を する協議会の開催 ※連携協定関連	「新潟駅南北市街地一体化に資するバス交通の実現および路線バスネットワークの維持に向けた連携協定」に基づき、新潟交通から一定の情報を提供していただき、交通の関係機関や有識者などと議論をする協議会を設けることで、路線バスがネットワークとして最大限機能するための有効な対策へとつなげる。	—	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟交通株式会社	協議会の開催 協議会設置・開催 開催 開催 開催 開催						協議会の年1回以上の開催

目標を達成するために行う施策[実施計画]

基本方針	具体的な取組	No.	施策名	事業概要	関連行政計画	実施主体	スケジュール						実施目標 (2028年度末時点)
							2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
②鉄道・バス・タクシー等の交通手段間の役割分担と結節強化													
	交通手段間の役割分担	②-1	公共交通の役割分担を議論する会議の開催	都心方面を結ぶ幹線的な交通や地域内の移動等を対象として、本市の現状を踏まえながら鉄道・バス・タクシー等の望ましい形態や今後の利用促進・活性化に向けて実施すべき方策など、各交通機関の持つ特性を有効かつ効率的に機能させるための役割分担について議論する。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							・各交通モードの望ましい役割分担の整理 ・取り組むべき活性化策の考案、実施、次期交通計画への反映
	交通結節点の整備・利便性向上	②-2	【再掲】新駅設置・調査	鉄道利用圏の拡大を図るため、上所駅の設置に向けた整備を推進する。また、新たな鉄道需要を創出するため、新駅の設置実現に向けた調査・調整等を行うほか、鉄道事業者と協力しながら利用促進を図る。	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	上所駅及び周辺環境の整備 上所駅整備着手 駅舎整備 周辺環境整備 周辺環境整備 周辺環境整備完了 新駅実現に向けた調査・調整 調査・調整						・上所駅開業（2025年春）、上所駅周辺環境整備の完了 ・新駅設置に関する関係機関協議の実施（実施目標は進捗状況を踏まえて設定）
②-3		鉄道駅前広場との結節強化	駅前広場への路線バスや、区バス、住民バス等の乗り入れについて運行事業者と協議し、駅にアクセスするバスの利便性を向上することで結節強化を図る。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 各区 地域課・地域総務課・建設課	【小針駅】バス乗り入れ検討 乗り入れ検討 乗り入れ方針決定 【越後石山駅】バス乗り入れ環境整備の促進 市とJRとの基本協定締結（バリアフリー化等） 整備促進 整備促進 整備促進 整備促進 整備促進						小針駅：実施目標は2024年度の乗り入れ方針決定後に設定 越後石山駅：実施目標は東口駅前広場の整備進捗状況を踏まえて設定	
②-4		パークアンドライド駐車場整備、キスアンドライド駐車場の整備促進	交通結節点でのパークアンドライド駐車場の整備及び活用を進め、利便性の向上を図るほか、キスアンドライド駐車場の整備促進にも取り組む。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 各区 建設課	社会実験による運用・本格運用に向けた検討 社会実験 社会実験 社会実験 社会実験 社会実験 26,000台 本格運用						パークアンドライド（新津駅、巻駅）延べ利用台数：26,000台/年 （2022年度実績：17,727台/年）	
②-5		ネットワーク路線の自転車走行空間の確保	駅、学校、大規模集客施設等を結ぶ自転車利用者の多い主要な道路をネットワーク路線として設定し、車道の左側通行を基本とした自転車走行空間を整備する。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟市自転車利用環境計画	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 各区 建設課	ネットワーク路線の整備 157km 163km 169km 175km 181km 187km						自転車走行空間の整備延長：187km （2022年度実績：150.7km）	
	路上や駐輪場内の放置自転車の削減	②-6	放置禁止区域内及び駐輪場内の放置自転車の撤去	放置禁止区域内及び駐輪場内の放置自転車の撤去を継続実施する。	新潟市自転車利用環境計画	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 各区 建設課	実施 継続実施 継続実施 継続実施 継続実施 継続実施 路上駐輪台数（古町・万代地区）：348台未満						路上駐輪台数（古町・万代地区）：2022年度より減少 （2022年度実績：348台）

目標を達成するために行う施策[実施計画]

基本方針	具体的な取組	No.	施策名	事業概要	関連行政計画	実施主体	スケジュール						実施目標 (2028年度末時点)
							2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
③災害に強く、健全な社会経済活動や渋滞緩和等に必要道路の整備													
幹線道路の整備		③-1	新潟中央環状道路の整備	国際拠点港湾新潟港（東港区）から北区、江南区、南区、西区を經由し、西蒲区へ至る、延長約45キロメートルの幹線道路であり、各地域間の交流・連携の軸となるとともに、「防災・救援首都」としてのまちづくりや、本市の拠点性を高める重要な路線であることから、着実に整備を進めていく。	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市国土強靱化地域計画	新潟市 土木部 道路計画課							横越バイパス供用
		③-2	国道7号、8号、49号、116号の整備	新潟市内を放射状に伸び、多核連携型のまちづくりを支えている国道7号、8号、49号、116号において、交通混雑の緩和・交通事故の削減に向けた調査・整備を実施するとともに、「防災・減災、国土強靱化」の観点から社会資本の老朽化対策・耐震補強等及び災害に強い道路ネットワークの等の構築を進めていく。	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所							調査・整備の推進
		③-3	高規格道路・地域高規格道路の整備 (磐越道4車線化、新潟東西道路等)	空港・港湾等の広域的交流拠点や地域開発拠点等とを連絡し、物資の流通、人の交流の活発化を促し地域集積圏間の交流を図る地域高規格道路の調査・整備を進めていく。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所 NEXCO東日本							
緊急輸送道路の機能確保		③-4	緊急輸送道路の機能確保	緊急輸送道路等の沿線、沿道建築物について優先的に耐震化を促進するほか、緊急輸送道路等の無電柱化を着実に進め、災害に強いまちの形成を図る。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市国土強靱化地域計画	新潟市 土木部 道路計画課							耐震化・無電柱化の推進
		③-5	緊急輸送道路の道路橋梁等の耐震対策等	災害防止の要対策箇所など道路の防災対策、緊急輸送道路上の橋梁の耐震化を着実に進め、災害に強い道路整備を図る。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市国土強靱化地域計画	新潟市 土木部 土木総務課							防災対策の推進
④地域のまちなかへの居住・施設立地誘導との連携													
コンパクト・プラス・ネットワークの構築		④-1	居住誘導区域における緩やかな居住の誘導	市街地における生活利便施設やサービス機能の維持・充実を図りながら、本市の居住の柱として一定程度の居住人口密度を維持し、生活圏（区）の自立性を確保するため、公共交通と連携しながら適正な土地利用を緩やかに誘導する。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市計画課							居住誘導区域に住む 人口割合：71.23% (2022年度実績：70.79%)
		④-2	【再掲】新駅設置・調査	鉄道利用圏の拡大を図るため、上所駅の設置に向けた整備を推進する。また、新たな鉄道需要を創出するため、新駅の設置実現に向けた調査・調整等を行うほか、鉄道事業者と協力しながら利用促進を図る。	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							・上所駅開業（2025年春）、上所駅周辺環境整備の完了 ・新駅設置に関する関係機関協議の実施 (実施目標は進捗状況を踏まえて設定)
		④-3	【再掲】パークアンドライド駐車場整備、キスアンドライド駐車場の整備促進	交通結節点でのパークアンドライド駐車場の整備及び利活用を進め、利便性の向上を図るほか、キスアンドライド駐車場の整備促進にも取り組む。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 各区 建設課							パークアンドライド（新津駅、巻駅）延べ 利用台数：26,000台/年 (2022年度実績：17,727台/年)
		④-4	路線バス運行円滑化推進事業 ※連携協定関連	新潟駅バスターミナルの供用開始を契機として、限られたリソースを最大限生かし、南北市街地の一体化に資するバス交通を実現させるため、バス環境の改善に向けた南北路線の実態把握と調査検討を行い、路線バス運行の円滑化を図る。	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							南北市街地の一体化に資するバス交通の実現
		④-5	【再掲】公共交通の役割分担を議論する会議の開催	都心方面を結ぶ幹線的な交通や地域内の移動等を対象として、本市の現状を踏まえながら鉄道・バス・タクシー等の望ましい形態や今後の利用促進・活性化に向けて実施すべき方策など、各交通機関の持つ特性を有効かつ効率的に機能させるための役割分担について議論する。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							・各交通モードの望ましい役割分担の整理 ・取り組むべき活性化策の考案、実施、次期交通計画への反映

目標を達成するために行う施策[実施計画]

基本方針	具体的な取組	No.	施策名	事業概要	関連行政計画	実施主体	スケジュール						実施目標 (2028年度末時点)	
							2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度		
まちなかの賑わいを創出する交通戦略														
⑦多様な手段による回遊性向上と結節強化														
	【再掲】基幹公共交通軸の形成	⑦-1	【再掲】路線バス運行円滑化推進事業 ※連携協定関連	新潟駅バスターミナルの供用開始を契機として、限られたリソースを最大限生かし、南北市街地の一体化に資するバス交通を実現させるため、バス環境の改善に向けた南北路線の実態把握と調査検討を行い、路線バス運行の円滑化を図る。	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課		調査・検討					具体的な空間の改善等	南北市街地の一体化に資するバス交通の実現
	【再掲】新潟駅周辺整備事業	⑦-2	【再掲】幹線道路整備事業	出来島上木戸線、新潟駅西線などの整備を進め、自動車の安全かつ円滑な交通の確保、歩行者・自転車の安全性、利便性の確保、電線類地中化による都市景観や都市防災の向上に努める。	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所							整備	整備の推進
	【再掲】新潟駅周辺整備事業	⑦-3	【再掲】駅前広場、高架下交通広場整備事業	万代広場・高架下交通広場の整備を進め、新潟駅における鉄道と公共交通の結節機能強化や、新潟駅の南北を結んだ基幹公共交通軸の形成、「にいがた2km」との連携など、人を癒し賑わいの溢れる空間の創出に努める。	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所 新潟市 都市政策部 (政策監グループ) 東日本旅客鉄道株式会社							整備	新潟駅万代広場供用
	【再掲】自転車走行空間ネットワークの整備	⑦-4	【再掲】ネットワーク路線の自転車走行空間の確保	駅、学校、大規模集客施設等を結ぶ自転車利用者の多い主要な道路をネットワーク路線として設定し、車道の左側通行を基本とした自転車走行空間を整備する。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟市自転車利用環境計画	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 各区 建設課							ネットワーク路線の整備	自転車走行空間の整備延長：187km (2022年度実績：150.7km)
	駐輪場の整備	⑦-5	駐輪場の整備	新潟駅高架下駐輪場の整備を行い、新潟駅周辺の収容台数の増加を図る。また、新潟駅周辺以外の地域については、既存の駐輪場収容台数で自転車利用者の収容台数を概ね満たしているが、今後も駐輪実態を継続的に把握しながら、必要に応じて整備計画の見直しを行う。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟市自転車利用環境計画	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所 新潟市 中央区 建設課							新潟駅高架下駐輪場整備	新潟駅周辺駐輪場整備台数：1,700台
	まちづくりと連携した駐車場施策	⑦-6	まちづくりと連携した駐車場施策	駐車場の量的な確保に重点を置いた現在の制度から、にいがた2kmの各エリアにおいて検討されているまちづくりの方向性に基づき、ウォークアブルな空間づくりを支える駐車施設制度となるよう、まちづくり協議会やエリアプラットフォーム等と意見交換しながら、施策を検討・展開する。	新潟市駐車場整備計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	新潟市 都市政策部 都市計画課							意見交換を踏まえた課題の把握	実施目標は駐車施設制度の見直しが必要になった場合に設定
	シェアサイクルの推進	⑦-7	にいがた2kmシェアサイクル	にいがた2kmエリア周辺に導入した「にいがた2kmシェアサイクル」の安定的な運用を推進し、まちなかの回遊性向上や公共交通の補完を図る。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟市自転車利用環境計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							にいがた2kmシェアサイクルの運用 運営事業者公募	にいがた2kmシェアサイクル利用回転数：1.75回転/日(2026年度) (2022年度実績：0.72回転/日) ※最終年次目標は2027年度に設定
	観光タクシーの普及	⑦-8	観光タクシーの普及	観光で訪れた利用者に観光スポットや特産物などを案内するなど、おもてなしの心をもった乗務員による観光タクシーの普及を図る。	—	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会							乗務員の育成による観光タクシーの普及	観光研修受講者数：11社、296人 (2022年度実績：94人)
	歩いて楽しい賑わいのある空間整備に向けた施策	⑦-9	賑わいを創出する歩行者空間整備に向けた調査	新潟駅と万代シテイ、万代島、萬代橋周辺の「にいがた2km」内における各拠点間の歩行者導線軸について、歩いて楽しいと感じることができる賑わい空間を創出する歩行者空間整備に向けた調査を実施する。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	新潟市 都市政策部 (政策監グループ) 新潟市 都市政策部 都市交通政策課							整備に向けた調査	調査実施
⑧都心部への通過交通抑制に資する道路の整備														
	幹線道路の整備	⑧-1	万代島ルート線の整備	本市の都心部と高速道路及び新潟バイパスや亀田バイパスといった広域幹線道路とを効率的に結び、都心部に流入する自動車交通を担い萬代橋の交通負荷軽減など都心内の交通混雑の緩和、交通事故の削減、まちづくりの支援などを図る。	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市国土強靱化地域計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所							整備	整備の推進
	【再掲】新潟駅周辺整備事業	⑧-2	【再掲】幹線道路整備事業	出来島上木戸線、新潟駅西線などの整備を進め、自動車の安全かつ円滑な交通の確保、歩行者・自転車の安全性、利便性の確保、電線類地中化による都市景観や都市防災の向上に努める。	第3回新潟都市圏パーソントリップ調査 新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所							整備	整備の推進

目標を達成するために行う施策[実施計画]

基本方針	具体的な取組	No.	施策名	事業概要	関連行政計画	実施主体	スケジュール						実施目標 (2028年度末時点)
							2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略													
⑩地域のまちづくりと連携した区内公共交通網の形成													
	郊外路線バスの運行支援	⑩-1	郊外路線バスの運行支援	通勤や通学、通院や買い物など、生活に必要な移動手段を確保するため、運行に伴い欠損等が生じている郊外路線バスに対して補助等の運行支援を行い、区内公共交通網を維持・確保する。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							補助対象路線バス年間利用者数：132.2万人/年（2023年度実績） （うち、国補助対象路線バス年間利用者数119.4万人/年）
	区バスの利便性向上に向けた取り組みの実施	⑩-2	区バスの利便性向上と利用促進に向けた取り組みの実施	新たな施設や結節点整備等と連携しながら運行計画を見直し、利便性向上及び利用促進を図り、区内公共交通網を形成する。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 各区生活交通改善プラン	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課							区バス・住民バス・エリアバス×タク年間利用者数：52.1万人/年（2026年度） （2022年度実績：48.5万人/年） ※最終年次目標は2027年度に設定
	住民バス運行支援や社会実験の実施	⑩-3	住民バス運行支援や社会実験の実施	公共交通の空白・不便地域における生活交通を確保するため、住民組織が主体となって運行する住民バスの助言や支援、必要に応じて社会実験を行う。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 各区生活交通改善プラン	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課							区バス・住民バス・エリアバス×タク年間利用者数：52.1万人/年（2026年度） （2022年度実績：48.5万人/年） ※最終年次目標は2027年度に設定
	【再掲】交通手段間の役割分担	⑩-4	【再掲】公共交通の役割分担を議論する会議の開催	都心方面を結ぶ幹線的な交通や地域内の移動等を対象として、本市の現状を踏まえながら鉄道・バス・タクシー等の望ましい形態や今後の利用促進・活性化に向けて実施すべき方策など、各交通機関の持つ特性を有効かつ効率的に機能させるための役割分担について議論する。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							・各交通モードの望ましい役割分担の整理 ・取り組むべき活性化策の考案、実施、次期交通計画への反映
	区内公共交通網の形成	⑩-5	デマンド交通、乗合タクシー等の課題整理及び方針検討	乗車バス停から降車バス停等を利用者のニーズに応じて運行するもので、現在北区、南区で社会実験を実施しているデマンド交通について、社会実験を通じて得た課題整理等を行い今後の方針を検討する。	各区生活交通改善プラン	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課							実施目標は2025年度の方針決定後に設定
	区内公共交通網の形成	⑩-6	バス運行の改善及び生活交通の確保	低利用・低収支の区バス・住民バスや欠損が生じている路線バスにおける運行の効率化・集約化及び公共交通空白地・不便地域における生活交通の確保に向け、地域と連携し地域の現状やニーズを踏まえながら、エリアバス×タクなど新たな手法の導入及び目的バスの活用などを含めて検討し、適切な改善や移動手段の導入を行う。	各区生活交通改善プラン	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課							改善等の実施：1路線/年

目標を達成するために行う施策[実施計画]

基本方針	具体的な取組	No.	施策名	事業概要	関連行政計画	実施主体	スケジュール						実施目標 (2028年度末時点)									
							2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度										
⑪多様なライフステージのニーズや需要に応じた交通手段の活用																						
	【再掲】住民バス運行支援や社会実験の実施	⑪-1	【再掲】住民バス運行支援や社会実験の実施	公共交通の空白・不便地域における生活交通を確保するため、住民組織が主体となって運行する住民バスの助言や支援、必要に応じて社会実験を行う。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 各区生活交通改善プラン	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課							実施	49.3万人/年	50.3万人/年	51.2万人/年	52.1万人/年	継続実施	継続実施	区バス・住民バス・エリアバス×タク年間 利用者数：52.1万人/年（2026年度） （2022年度実績：48.5万人/年） ※最終年次目標は2027年度に設定		
	【再掲】交通手段間の役割分担	⑪-2	【再掲】公共交通の役割分担を議論する会議の開催	都心方面を結ぶ幹線的な交通や地域内の移動等を対象として、本市の現状を踏まえながら鉄道・バス・タクシー等の望ましい形態や今後の利用促進・活性化に向けて実施すべき方策など、各交通機関の持つ特性を有効かつ効率的に機能させるための役割分担について議論する。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							実施	会議開催	会議開催	会議開催	会議開催	会議開催	会議開催	・各交通モードの望ましい役割分担の整理 ・取り組むべき活性化策の考案、実施、次期交通計画への反映		
	デマンド交通、乗合タクシー等の課題整理及び方針検討	⑪-3	【再掲】デマンド交通、乗合タクシー等の課題整理及び方針検討	乗車バス停から降車バス停等を利用者のニーズに応じて運行するもので、現在北区、南区で社会実験を実施しているデマンド交通について、社会実験を通じて得た課題整理等を行い今後の方針を検討する。	各区生活交通改善プラン	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課							課題整理及び方針検討	課題整理	方針検討	方針決定					実施目標は2025年度の方針決定後に設定	
多様なニーズに応じたサービスの検討実施		⑪-4	高齢者おでかけ促進事業の実施	超高齢社会の進展を迎えるなか、高齢者のバス利用の促進と健康寿命の延伸、医療費の抑制など喫緊の課題に対応するため、市内在住の65歳以上の高齢者を対象にバス運賃を半額とし、高齢者のお出かけを促進する。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							実施	利用上限額変更	39,100人	39,500人	40,000人	40,500人	41,000人	参加者数：41,000人以上 （2022年度実績：38,100人）		
		⑪-5	120円均一区間（JR新潟駅(万代広場側）・万代シティ周辺、JR新潟大学前駅周辺、JR内野駅～文理高校周辺、青山循環線、青陵ライナー）	新潟駅前～万代シティ間や、大学、高校周辺でのバス利用を120円とする取り組みであり、多様なライフステージのニーズに応じたサービスを展開する。	—	新潟交通株式会社							サービス展開・継続	サービスの継続	サービスの継続	サービスの継続	サービスの継続	サービスの継続	サービスの継続	サービスの継続	利用者のニーズを踏まえながらサービスを向上	
		⑪-6	こどもりゅーと50円	夏休み期間と土日ダイヤ運行日、「子どもりゅーとカード」・「子ども割りゅーとカード」の支払いで1乗車50円でバスを乗車できる取り組みであり、多様なライフステージのニーズに応じたサービスを展開する。	—	新潟交通株式会社								サービス展開・継続	サービスの継続	サービスの継続	サービスの継続	サービスの継続	サービスの継続	サービスの継続	サービスの継続	利用者のニーズを踏まえながらサービスを向上
		⑪-7	妊婦・子ども向けタクシー	陣痛等が始まった場合に必要な研修を受けた乗務員がかりつけの病院まで送ることや、チャイルドシートやジュニアシートを備えつけるなど、妊婦・子どもに向けたサービスを展開する。	—	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会								妊婦・子ども向けタクシー乗務員の育成	研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修受講者数：6社、296人 （2022年度実績：213人）
		⑪-8	にいがたレンタサイクルなどの推進	環境にやさしい自転車利用へ転換を図るため、レンタサイクル運営者等と意見交換を行いながら、自転車利用促進に繋がるような活動を行うとともに、レンタサイクル事業を継続的に実施していく。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟市自転車利用環境計画	にいがたレンタサイクル など 新潟市 各区 レンタサイクル事業担当課*								実施	意見交換会開催	意見交換会開催	意見交換会開催	意見交換会開催	意見交換会開催	意見交換会開催	意見交換会開催	レンタサイクル事業のサービス維持
⑫地域主導による計画づくりや運営支援																						
	住民バス（デマンド型交通）団体の立ち上げ・運営支援	⑫-1	【再掲】住民バス運行支援や社会実験の実施	公共交通の空白・不便地域における生活交通を確保するため、住民組織が主体となって運行する住民バスの助言や支援、必要に応じて社会実験を行う。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 各区生活交通改善プラン	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課							実施	49.3万人/年	50.3万人/年	51.2万人/年	52.1万人/年	継続実施	継続実施	区バス・住民バス・エリアバス×タク年間 利用者数：52.1万人/年（2026年度） （2022年度実績：48.5万人/年） ※最終年次目標は2027年度に設定		

目標を達成するために行う施策[実施計画]

基本方針	具体的な取組	No.	施策名	事業概要	関連行政計画	実施主体	スケジュール						実施目標 (2028年度末時点)
							2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
みんなで築き上げる交通戦略													
⑬公共交通等の利用促進に向けた情報提供や意識啓発の強化													
モビリティ・マネジメントの実施	⑬-1	【再掲】高齢者おでかけ促進事業の実施	超高齢社会の進展を迎えるなか、高齢者のバス利用の促進と健康寿命の延伸、医療費の抑制など喫緊の課題に対応するため、市内在住の65歳以上の高齢者を対象にバス運賃を半額とし、高齢者のお出かけを促進する。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実施						参加者数：41,000人以上 (2022年度実績：38,100人)	
	⑬-2	公共交通利用促進イベントの開催	バスまつりなどの各種イベントでPR等を実施するほか、にいがたバス乗換案内サイトの操作方法について高齢者向けのスマホ教室を開催するなど公共交通の利用促進を図る。	新潟市都市計画基本方針	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟交通株式会社	実施						公共交通PRイベントの開催等：4回/年	
	⑬-3	エコモビリティの推進	公共交通機関、自転車、徒歩、自家用車などを賢く使い分け、環境にやさしい交通手段を利用するライフスタイルや次世代自動車を普及推進し、自主的な脱炭素交通の取組みを推進する。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市地球温暖化対策実行計画	新潟市 環境部 環境政策課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実施						普及啓発実施：2回/年以上 (2022年度実績：3回実施)	
	⑬-4	エコ通勤、ノーマイカーデーの推進	市役所職員対象のノーマイカーデーを月2回設定し、自主的なエコ通勤を推進していく。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市地球温暖化対策実行計画	新潟市 環境部 環境政策課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実施						市役所ノーマイカーデー実施：2回/月	
	⑬-5	公共交通の出前講座等の実施	市政さわやかトーク宅配便や、市教育委員会と連携しながら学校で実施する公共交通をテーマとした出前講座などを通じて、公共交通への知識・理解を深めてもらうことで、自家用車から電車、バスなどへの交通手段の転換を促す。	新潟市都市計画基本方針	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実施						出前講座等の実施：4回/年	
	⑬-6	未来に向けたバス利用促進事業 ※連携協定関連	市内在住の中学生、高校生世代に、3,000円分のりゅうとポイント等と交換（またはバス定期購入代金の一部として充当）できるチケットを配布し、将来的な公共交通利用者の確保を図る。	—	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	検討/予算措置 バス利用の促進							事業実施期間の引換人数（実施目標は初年度の実績を踏まえて設定）
	⑬-7	バスでおでかけキャンペーン事業 ※連携協定関連	市内の路線バス等の無料DAYを実施し、バスの利用機会を創出することで、バス利用者の新たな需要喚起を図る。	—	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	検討/予算措置 実施							事業実施日の利用人数（実施目標は初年度の実績を踏まえて設定）
スマートウェルネスシティの推進	⑬-8	スマートウェルネスシティの推進	スマートウェルネスシティの推進に向け、市民が積極的に外に出かけ、活動量を増やす等の健康づくりを支援するため、ウォーキングチャレンジを実施する。	新潟市総合計画2030 新潟市立地適正化計画 新潟市健康づくり推進基本計画(第3次)	新潟市 保健衛生部 保健所 健康増進課	実施	実績：7,376人 目標：6,000人	6,350人	6,700人	7,000人	継続実施	継続実施	ウォーキングチャレンジ参加者数：7,000人 (2026年度末時点) (2022年度実績：5,678人) ※最終年次目標は2027年度に設定
⑭ユニバーサルデザインの積極的な導入													
【再掲】道路施設のバリアフリー化	⑭-1	【再掲】歩行者空間のバリアフリー化	歩行者空間のバリアフリー化に係る計画を策定するとともに整備促進を図る。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画 新潟市交通バリアフリー基本構想	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 土木部 道路計画課	計画策定 整備						基本構想に基づく事業の推進 (実施目標は2024年度の基本構想策定後に設定)	
公共交通施設等のバリアフリー化	⑭-2	鉄道駅のバリアフリー化	利用者3,000人/日以上であるがバリアフリー未対応の巻駅・越後石山駅については、調整を図りながらバリアフリー化を実施するとともに、利用者3,000人/日未満の駅については、引き続きJRにバリアフリー化の要望を行っていく。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針 新潟市交通バリアフリー基本構想 各区生活交通改善プラン	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 土木部 道路計画課 新潟市 各区 地域課・地域総務課・建設課 東日本旅客鉄道株式会社	【越後石山駅】整備 市とJRとの基本協定締結 整備推進 整備推進 整備推進 整備推進 整備推進						鉄道駅及び駅前広場のバリアフリー化推進	
	⑭-3	バリアフリーに対応したバス車両の導入	誰もが快適に利用できる交通環境の整備として、各運行事業者にてバリアフリーに対応したバス車両の導入を進める。	新潟市都市計画基本方針 新潟市立地適正化計画	各運行事業者 新潟市 都市政策部 都市交通政策課*	【バリアフリーに対応したバス車両の導入】 対応車両増加 対応車両増加 対応車両増加 対応車両増加 対応車両増加 対応車両増加						乗合バス車両のバリアフリー対応率：100% (2022年度実績：94.6%)	
	⑭-4	ユニバーサルデザインタクシーの導入	誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシーの導入を進める。	—	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤー・タクシー協会	【ユニバーサルデザインタクシーの導入】 対応車両増加 対応車両増加 対応車両増加 対応車両増加 対応車両増加 対応車両増加						ユニバーサルデザインタクシー導入台数：22社、178両 (2022年度実績：73両)	
	⑭-5	ユニバーサルタクシードライバーの育成	ユニバーサルタクシードライバー研修などにより乗務員の育成を図る。	—	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤー・タクシー協会	【ユニバーサルタクシードライバーの育成】 研修会実施 研修会実施 研修会実施 研修会実施 研修会実施 研修会実施						研修受講者数：22社、356人 (2022年度実績：210人)	
【再掲】にいがたバス乗換案内サイト、バスの運行情報表示の運用	⑭-6	【再掲】にいがたバス乗換案内サイト、バスの運行情報表示の運用	バス待ち環境や公共交通の利便性向上のため、にいがたバス乗換案内サイトやバスの運行情報表示の安定的な運用を行うほか、より利用しやすいフォーマット（アプリ化やサイトの機能向上など）について検討するなど、公共交通のサービスレベルを向上させる。	新潟市総合計画2030 新潟市都市計画基本方針	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟交通株式会社	運用 運用・検討 運用・改善 運用・改善 運用・改善 運用						安定運用しつつ、利用しやすさについて検討し改善を推進	

目標を達成するために行う施策[実施計画]

基本方針	具体的な取組	No.	施策名	事業概要	関連行政計画	実施主体	スケジュール						実施目標 (2028年度末時点)
							2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
民間活力による新技術等の導入	次世代自動車の導入	⑬-1	次世代自動車の導入	環境に優しいEV車両などについては日々技術が進歩していることから、開発状況などを踏まえながら、導入を推進する。	新潟市都市計画基本方針	新潟市 環境部 環境政策課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	次世代自動車の導入推進						実施目標は2025年度のEVバス導入状況を踏まえて設定
							EVバス2台導入(空港リムジン) EVバスの導入検討(区バス)	EVバスの導入検討(区バス)	EVバス2台導入(区バス)				
	ICT技術の活用	⑬-2	ASV(先進安全自動車)タクシーの導入	衝突被害軽減ブレーキや車間距離制限装置など、先進技術を利用して安全を支援するシステム、ASV(先進安全自動車)を搭載したタクシーの導入を進める。	—	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会	ASV(先進安全自動車)タクシーの導入						ASV対応車両数：11社、178両 (2022年度実績：89両)
							対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	
		⑬-3	アプリ配車タクシー、クレジットカード・電子マネー決済の普及	アプリを活用し気軽にタクシーを配車できるサービスの普及に努めるほか、クレジットカード・電子マネー決済に対応できるタクシー車両の増加を図る。	—	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会	アプリ配車タクシー、クレジットカード・電子マネー決済の普及						アプリ配車対応車両数：22社、894両(全社、全車両) (2022年度実績：269両)
							対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	対応車両増加	
⑬-4	新潟市にふさわしいMaaSを議論する会議の設置	各交通モード間の連携による利便性の向上や事業の効率化が図られるなど、本市にふさわしいMaaSのあり方や導入の方向性について、交通事業者や関係部署等と議論し検討するための会議を設置する。	新潟市都市計画基本方針	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	検討・調整						実施目標は2024年度の方針決定後に設定		
					会議設置								
⑬-5	バス位置情報システムの拡充	区バスに導入しているバス位置情報システムの改善を行い、その他のバスへの導入を検討する。	各区生活交通改善プラン	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	バス位置情報システムの導入推進						実施目標は2025年度その他バスへの導入方針決定後に設定		
					区バス改善検討	区バス改善検討 他バスへの導入検討	区バス改善実施 他バス導入方針決定						
⑬-6	キャッシュレス決済の導入	アプリや交通系ICカードなどのキャッシュレス決済について、未対応の路線バス、区バス等において共通利用の可能性を模索しながら導入の検討を行う。	—	各交通事業者 新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 各区 地域課・地域総務課	実証実験・共通利用の可能性検討						実施目標は2026年度の共通利用キャッシュレス決済導入の方針決定後に設定		
					キャッシュレス決済 実証実験	キャッシュレス決済 の一部本格導入	共通利用の可能性検討	共通利用の方針決定					

※連携協定関連：バス交通に関する連携協定に関連する施策(P62参照)

*：関係課